

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	藤倉ゴム工業株式会社	
所在地	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー 10F	
事業者番号	0249	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,013	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、 引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・ 除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等 資本金： 38億429万円 従業員数： 2,071人(連結) (H30.3.31現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉ゴム工業株式会社 加須工場	880
B、C事業所			
C	024901	藤倉ゴム工業株式会社 岩槻工場	5,133
合計			6,013

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.fujikurarubber.com/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	048-794-2309	itou-te@fc.fujikura.co.jp
2	環境安全室	048-794-2211	048-794-2309	takam-ke@fc.fujikura.co.jp
3				

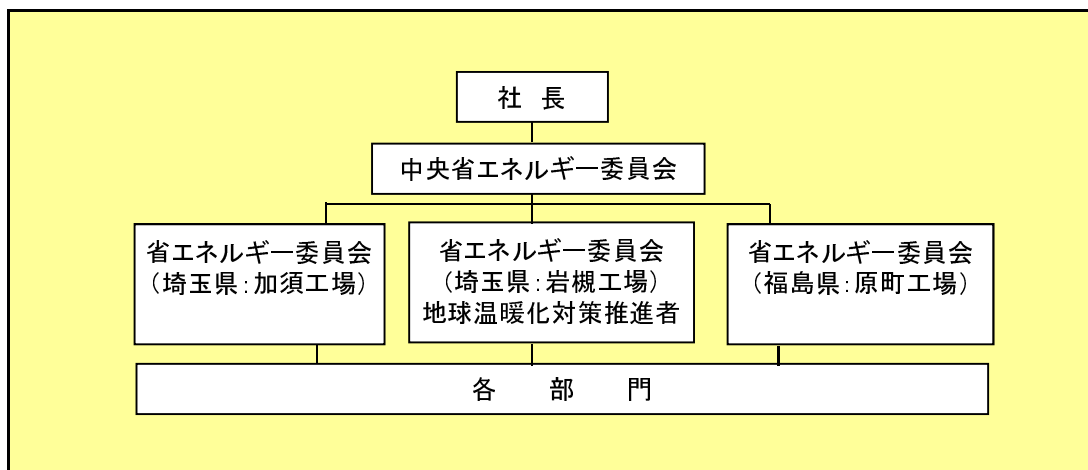
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 環境・労働安全衛生（OH&S）方針より

1. 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
2. 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し、是正・予防に努めます。
3. 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
4. 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
6. 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,857	11,180	11,743		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,857	11,180	11,743		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	施設部
	推進者職名	部長
	氏名	伊藤 輝昭
	電話番号	048-794-2211 (代表)
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	藤倉ゴム工業株式会社
	所在地	埼玉県さいたま市岩槻区上野6-12-8
	担当者所属部署	施設部
	担当者職名	部長
	氏名	伊藤 輝昭
	電話番号	048-794-2211 (代表)
	FAX番号	048-794-2309
	E-mailアドレス	itou-te@fc.fujikura.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	藤倉ゴム工業株式会社
	所在地	埼玉県さいたま市岩槻区上野6-12-8
	担当者所属部署	施設部
	担当者職名	部長
	氏名	伊藤 輝昭
	電話番号	048-794-2211 (代表)
	FAX番号	048-794-2309
	E-mailアドレス	itou-te@fc.fujikura.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成	30	年度	事業者番号	0249	事業所番号	024900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉ゴム工業株式会社 加須工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	新利根1丁目4番4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業			
分類番号(中分類)	19			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数 123名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の原単位(1.4684t-CO ₂ /t・年)を基準として第1計画期間を含み平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善して行く。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉ゴム工業株式会社 加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	850	858	880		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,732	1,735	1,722		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,732	1,735	1,722		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			1.4104	1.3214	1.3006		
活動規模の指標		生産量					
	○	練りゴム使用量	t/年	1,228	1,313	1,324	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検実施、日常点検実施、記録管理実施	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理実施	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気、ガス、重油計測記録実施	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検実施	H26以前	5
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用実施	H26以前	5
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率90%以上を規準とし、進相コンデンサーを運用する。	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検実施	H26以前	5
10	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検実施	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備力率改善	H29年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化	H29年度	5
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源(全館空調用冷水機)更新、重油からガスへ燃転	H29年度	89
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きからガス焚きに 更新工事实施。

平成 **30** 年度

事業者番号

0249

事業所番号

024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	藤倉ゴム工業株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	上野六丁目12番8号	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 印刷用ブランケット、引布加工品・救命 筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密 部品の製造 従業員数 455名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源 CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,264	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,511	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,670	4,835	5,133		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,125	9,445	10,021		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,125	9,445	10,021		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.3589	6.8492	7.9469		
活動規模の指標		生産量						
	○	練りゴム使用量	t/年	1,435	1,379	1,261		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							50,264
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							7,511
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,125	9,445	10,021			28,591	
	排出削減量 (F=A - E)	2,430	2,110	1,534			6,074	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・環境対策の為、VOC対策設備(溶剤回収装置)を更新。設備能力を向上させた事により電気使用量、蒸気使用量(都市ガス使用量)が増加し、結果排出量の増加につながった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備、管理標準の作成	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準作成、日常点検実施	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検記録実施、管理	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力、蒸気流量等計測記録実施	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	H27年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理に係る管理標準作成	H26以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	良好な燃焼状態を維持する為、燃焼設備やバーナノズルの定期的な保守点検実施	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検	H26以前	10
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用	H26以前	10
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上を基準とし、進相コンデンサを運用する	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期保守点検	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検	H26以前	10
13	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検	H26以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明器具LED化	H27年度	6
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	H27年度	14

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

H25年度の修正協議により、隣接子会社・藤栄産業(株)のエネルギー使用実績を連動性管理として合算。
平成28年8月より電力契約を東京電力から新電力に変更。